

平成29年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	地震防災研究戦略プロジェクト			担当部局庁	研究開発局	作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課 谷 広太	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	防災基本計画 (昭和38年6月中央防災会議策定、平成29年4月修正) 新たな地震調査研究の推進について (平成21年4月地震調査研究推進本部決定、平成24年9月改訂)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震・津波の切迫性が高く、発生した際に甚大な被害が見込まれる地域や、調査が不十分な地域において、以下の重点研究プロジェクトを実施し、その成果を普及することにより、国及び地方自治体による防災計画や、個人の防災意識の向上に貢献し、安全・安心な社会の構築を目指す。 ①日本海地震・津波調査プロジェクト ②南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト ③地域防災対策支援研究プロジェクト ④都市の脆弱性が引き起こす激甚災害軽減化プロジェクト ※28年度で終了 ⑤海底地殻変動観測技術の高度化 ※25年度で終了						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①日本海側では観測データ等が不足し、自治体の地震の想定や防災対策の検討が困難な状況にあることから、自治体の要望等も踏まえ、日本海側の地震・津波像の解明等を行う。 ②南海トラフ域及び南西諸島海溝域を対象として構造調査、津波履歴調査並びにシミュレーション研究を行い、被害予測精度の向上を目指す。また効果的・効率的な防災・減災対策に貢献するための地域連携減災研究を行う。 ③地域の防災力の向上のため、全国の大学等における理学・工学・社会科学分野の防災研究の成果をまとめるデータベースの構築とともに、大学等の研究成果の展開を図り、大学・自治体・事業者等の防災・減災対策への研究成果の活用を促進する。 ④首都直下地震の地震ハザード・リスク予測のための調査・研究、大型震動台等を活用した都市の機能維持・回復のための調査・研究、都市災害における災害対応能力の向上方策に関する調査・研究を実施する。 ⑤海底GPSによる高精度かつ高効率な海底地殻変動観測・解析技術を開発するとともに、セミリアルタイム連続観測の実現に向けたシステム開発を実施する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	1,577	1,289	1,180	731	
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
		計	1,577	1,289	1,180	731	0
	執行額		1,572.7	1,288.8	1,175.2		
	執行率 (%)		100%	100%	100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%		
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	科学技術試験研究委託費	724.6					
	職員旅費	2.6					
	非常勤職員手当	2.4					
	その他	1.4	0				
	計	731	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								-	32
								年度	年度
①-1日本海地震・津波調査プロジェクトの進捗状況 ・日本海側の地震・津波発生モデルの構築、地震・津波発生予測の進捗 (論文数、学会発表数累計565回を目指す)	成果実績	平成25年度以降の論文数、学会発表数(累積値)		回	67	162	234	-	-
	目標値		回	63	151	234	-	565	
	達成度		%	106	107	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本事業の成果報告書をもとに記載								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								-	32
								年度	年度
①-2日本海地震・津波調査プロジェクトの進捗状況 ・調査・研究成果の自治体、事業者等への共有、地域での活用 (テレビや新聞、雑誌などに掲載された件数を累計78回を目指す)	成果実績	平成25年度以降のテレビや新聞、雑誌などに掲載された件数(累積値)		回	19	25	35	-	-
	目標値		回	18	23	34	-	78	
	達成度		%	106	109	103	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本事業の成果報告書をもとに記載								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								-	32
								年度	年度
②-1南海トラフ広域地震防災研究プロジェクトの進捗状況 ・地震発生域の調査と調査結果をもとにした地震・津波シミュレーションの進捗 (論文数、学会発表数累計834回を目指す)	成果実績	平成25年度以降の論文数、学会発表数(累積値)		回	169	294	399	-	-
	目標値		回	165	283	383	-	834	
	達成度		%	102	104	104	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本事業の成果報告書をもとに記載								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								-	32
								年度	年度
②-2南海トラフ広域地震防災研究プロジェクトの進捗状況 ・調査・研究成果の自治体、事業者等への共有、地域での活用 (テレビや新聞、雑誌などに掲載された件数累計234回を目指す)	成果実績	平成25年度以降のテレビや新聞、雑誌などに掲載された件数(累積値)		回	47	72	105	-	-
	目標値		回	47	69	102	-	234	
	達成度		%	100	104	103	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本事業の成果報告書をもとに記載								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								-	29
								年度	年度
③地域防災対策支援研究プロジェクトの進捗情報 ・様々な地域特性に応じた災害対応の研究成果を活用した効果的な防災対策の検討 (論文数、学会発表数、シンポジウム、イベント、講演会開催数および、マスメディア(主にテレビ)での報道回数累計503回を目指す)	成果実績	論文数、学会発表数、シンポジウム、イベント、講演会開催数および、マスメディア(主にテレビ)での報道回数の合計(累積値)		回	226	364	442	-	-
	目標値		回	201	302	402	-	503	
	達成度		%	112	121	110	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本事業の成果報告書をもとに記載								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	地域研究会の開催回数 (①日本海地震・津波調査プロジェクト)	活動実績	回	回	8	8	8	-
当初見込み		回	回	8	8	8	7	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	地域研究会の開催回数 (②南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト)	活動実績	回	回	8	14	10	-
当初見込み		回	回	8	8	13	13	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	地域報告会の開催回数 (③地域防災対策支援研究プロジェクト)	活動実績	回	回	24	13	9	-
当初見込み		回	回	10	13	9	8	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	全体ワークショップ・成果発表会参加人数 (④都市の脆弱性が引き起こす激甚災害軽減化プロジェクト)	活動実績	人	人	754	797	1,450	-
当初見込み		人	人	300	300	300	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	予算執行額 / 課題数 (①日本海地震・津波調査プロジェクト)	単位当たりコスト	百万円	580	470	430	387	
計算式		百万円 / 数		580/1	470/1	430/1	387/1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	予算執行額 / 課題数 (②南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト)	単位当たりコスト	百万円	223	180.5	165.5	149	
計算式		百万円 / 数		446/2	361/2	331/2	298/2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	予算執行額 / 課題数 (③地域防災対策支援研究プロジェクト)	単位当たりコスト	百万円	4.5	4.3	5	5.7	
計算式		百万円 / 数		49.4/11	53/12	39.7/8	39.7/7	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	予算執行額 / サブプロジェクト数 (④都市の脆弱性が引き起こす激甚災害軽減化プロジェクト)	単位当たりコスト	百万円	163.3	132.4	124	-	
計算式		百万円 / 数		490/3	397.1/3	372.1/3	-	

政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラム	政策評価	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応							
		施策	9-4 安全・安心の確保に関する課題への対応							
			定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		長期評価を行った断層数【累積】	実績値	断層	36	60	84	-	-	
			目標値	断層	36	51	66	-	161	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		被害の軽減につながる予測手法の確立	自然災害に対する予測力・予防力の向上	29年度	自然災害の正体を知り、これを予測する技術の研究開発を通じて成果を上げる。					
					施策の進捗状況(実績)					
					南海トラフ広域及び日本海側の地震津波調査研究では、詳細な震源域構造、地下構造を得ることで、長期評価の高精度化、信頼性の向上に寄与する現実に即した震源断層・波源断層のモデル化、地震・津波のシミュレーションを実施した。地域防災における地域特有の自然災害予測研究では、吹雪予測システムやフェーズドアラレイ気象レーダーによる局地的大雨の予測手法を確立した。					
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
建築物・インフラの耐災害性の向上	自然災害に対する予測力・予防力の向上	29年度	自然災害に負けない建築物・インフラを構築する技術の研究開発を通じて成果を上げる。							
			施策の進捗状況(実績)							
			地域防災対策支援に関する研究では、特定の埋立地における新たな液状化抑止対策工法の開発において、一定の成果を得た。都市機能の維持・回復のための調査・研究では、長周期地震動に対する超高層建築物の損傷評価を実施し、鉄骨造構想建物の崩壊余裕度の定量化として一定の成果を得た。							
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
自然災害の不確実性と社会の多様性を踏まえたリスク評価の手法の確立	自然災害に対する予測力・予防力の向上	29年度	不確実かつ多様な災害リスクの評価と、それに対応する技術の研究開発を通じて成果を上げる。							
			施策の進捗状況(実績)							
			地域防災対策支援に関する研究では、特定地域においてボーリングのデータベース等を活用して表層地盤モデルの高精度化を行い、より現実に即した地震挙動の把握に対して知見を得た。南海トラフ広域や日本海沿岸において、シミュレーションの結果を地方自治体等に提供し、津波浸水想定や事前復興計画策定に活用。							

プログラムとの関係	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	防災業務手順の標準化・適正化	自然災害に対する対応力の向上	29年度	防災直後の応急対応から被災者の生活再建支援等を含む復旧・復興対策に必要な研究開発を通じて成果を上げる。					
				施策の進捗状況(実績)					
各自然災害に対して、過去に発生した災害情報、防災研究情報の共有化、地域へのアウトリーチ活動を実施し、防災力向上のための調査、研究を実施した。都市災害における災害対応能力の向上方策に関する調査・研究では、被災者の生活再建支援システム及び研修システムを作成し、実際の災害現場での実践的な検証により、社会実装への標準化、適正化に向けた課題抽出を実施した。地域防災対策支援に関する研究では、地域の防災にかかる研究成果・課題・ニーズのデータベースを構築し、防災業務時の課題、ニーズの把握に有用なWebサイトプロトタイプを構築した。									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業では津波波源モデルや断層モデルを構築するための観測調査を実施してデータを取得、これらのモデルを用いて、地震・津波シミュレーションを実施。その成果を各地方自治体が防災対策をとるための基礎資料として提供している。また、地震調査研究推進本部の実施する長期評価・強震動評価・津波評価に資する基礎データとしても活用。									
プログラム 経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

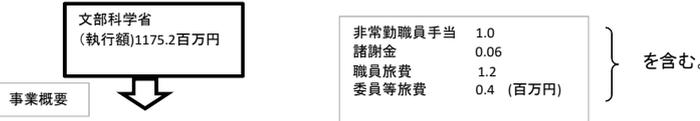
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災以降、都道府県における津波浸水想定の設定が法律で定められるなど、減災・防災への自治体の取り組みが急務となった。しかし、観測データの不足や、自治体の担当者が専門的な成果を活用することが困難であるという課題があった。そのため、本事業では、調査観測によりデータの不足を解消し、シミュレーションの実施により基礎データの活用を容易にして、自治体等に提供・活用を図ることとしている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業のように、大規模な調査観測や、シミュレーションを実施するためには、複数の研究者が各々の専門分野を生かして連携して取り組む必要があり、地方自治体や民間での実施は困難である。 なお、「新たな地震調査研究の推進について」(平成21年4月地震調査研究推進本部決定、平成24年9月改訂)において、国が実施する必要性が明記されている。また、「防災基本計画」(平成29年4月中央防災会議修正)において災害及び防災に関する研究を推進し、国、地方公共団体等の防災機関への情報提供等を推進すると記載されており、国における取組の必要性がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	以上の二つの理由からも優先度が高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○ 無 有	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募を実施している。また、当該事業は複数年の研究であることから、2年目以降も継続するため、形式的に競争性のない随意契約となるが、課題の進捗状況や進捗管理を反映し、毎年度適宜見直しをしている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	システムの開発や防災・減災体制の構築等の事業の中核は受益者が行っており、負担関係は妥当である
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の内容を厳選することで、事業の実施に必要な予算の抑制に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業の効率的な実施のために当該業務の実施を得意とする機関に過不足なく支出している
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要最低限のものに限られている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の内容を厳選することで、事業の実施に必要な予算の抑制に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業は、地震発生メカニズムの解明等への貢献を目標としており、解明に向けた調査が確実に遂行されていることを示している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業は「新たな地震調査研究の推進について」に記載された「地震調査研究に関する基本目標」に基づき、着実に実施している。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で得られた成果は、地方自治体に提供し、津波浸水想定や国土強靱化地域計画などの政策立案に活用されるとともに、地域での研究会や講演会を通して、住民も含めた地域での防災リテラシーの向上に貢献している。また、国及び地方自治体による防災計画の策定や個人の防災意識の向上に広く貢献するよう、ホームページに掲載している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

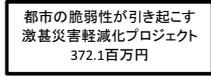
点検・改善結果	点検結果	競争入札を実施するための基準を満たしている場合の支出先の選定に当たっては公募方式で行っており、公平性・透明性を確保するとともに、競争性を持たせた選定方式を採用しており、今後の事業委託に関しても引き続き公平性・透明性、競争性の確保に努める必要がある。また、今後の事業の実施に当たっては、予算規模と国民のニーズを鑑み、引き続き適切に実施していくものとする。			
	改善の方向性	今後も更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど引き続きコスト削減をはかる。また、報告会などを通じた関係自治体等との情報交換を行い、より自治体等のニーズを把握して成果の活用を図りつつ事業の実施に努めるものとする。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<p>科学技術試験研究委託費</p> <ul style="list-style-type: none"> └日本海地震・津波調査プロジェクト：企画競争 平成25年度 └南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト：企画競争 平成25年度 └地域防災対策支援研究プロジェクト：企画競争 平成25年度 └都市の脆弱性が引き起こす激甚災害軽減化プロジェクト：企画競争 平成24年度 └海底地殻変動観測の測位精度：企画競争 平成22年度 					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	62	平成24年度	307
平成25年度	316	平成26年度	313	平成27年度	301
平成28年度	247				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入

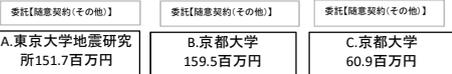
※なお、金額は単位未満四捨五入して記入していることから、合計金額が一致しないことがある。



将来の地震発生確率が高い地域や発生した際の甚大な被害が見込まれる災害を対象とした重点研究プロジェクトや、地震・防災研究の推進に資する先端の技術開発等を実施する。



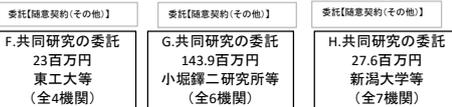
首都直下地震を発生させるプレート構造を明らかにするための調査観測等や耐震性評価・機能確保研究、広域危機管理・減災体制研究を実施。



首都直下地震を発生させるプレート構造を明らかにするための調査観測等を行う。

イーディフェンスを用いた実大三次元の振動破壊実験を行う。

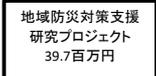
危機管理対応能力、地域防災力・回復力、生活再建能力を総合的に向上させるための研究を行う。



共同研究機関としての担当部分の共同研究の実施。

共同研究機関としての担当部分の共同研究の実施。

共同研究機関としての担当部分の共同研究の実施。



防災研究の成果を一元的にまとめるデータベースを構築するとともに、大学等の防災研究の成果の展開を図り、地域の防災・減災対策への研究成果の活用を促進する。



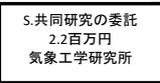
概要

全国の大学等における理学・工学・社会科学分野の防災研究の成果を一元的にまとめるデータベースを構築する。

概要

地域の特性やニーズを踏まえ、産学官の体制で、地域において、研究成果を活用した効果的な防災対策の検討を行う。

委託【随意契約(その他)】



共同研究機関としての担当部分の共同研究の実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.東京大学			B.京都大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	1.4	人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	3.8
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	38.7	業務実施費	消耗品費、国内旅費、外国旅費、諸謝金、通信運搬費、印刷製本費、借損料、雑役務	10.4
業務実施費	雑役務費、通信運搬費、外国旅費、電子計算機諸費、消耗品費等当額	76.9	一般管理費	直接経費の10%	1.4
一般管理費	直接経費の10%	11.7	再委託費	大林組等(全6機関)への再委託	143.9
再委託費	東工大等(全8機関)への再委託	23			
計		151.7	計		159.5
C.京都大学			D.東京大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	0.9	設備備品費	研究装置等	0.8
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	1.4	人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	49.9
業務実施費	雑役務費、国内旅費、外国旅費、会議開催費、消耗品費等	28	業務実施費	雑役務費、国内旅費、外国旅費、会議開催費、消耗品費等	201.6
一般管理費	直接経費の10%	3	一般管理費	直接経費の10%	25.2
再委託費	新潟大学等(全8機関)への再委託	27.6	再委託費	海洋研究開発機構等(全5機関)への再委託	152.8
計		60.9	計		430.3
E.海洋研究開発機構			F.東京工業大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	名古屋大学等(全8機関)への再委託	174.5	人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分、派遣職員	5.4
業務実施費	雑役務費、国内旅費、消耗品費等	126.7	業務実施費	雑役務費、国内旅費、消耗品費等	1.9
一般管理費	直接経費の10%	14.2	一般管理費	直接経費の10%	0.7
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分、派遣職員	14.9			
設備備品費	研究装置等	0.2			
計		330.5	計		8
G.小堀鐸二研究所			H.新潟大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分、派遣職員	7.5	業務実施費	雑役務費、国内旅費、消耗品費等	6.8
業務実施費	雑役務費、国内旅費、消耗品費等	93.8	一般管理費	直接経費の10%	0.7
一般管理費	直接経費の7.6%	7.7			
計		109	計		7.5

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京大学地震研究所	5010005007398	首都圏主部での地震発生過程の解明等	151.7	随意契約 (その他)	-	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京都大学防災研究所	3130005005532	崩壊余裕度評価法の整備等	159.5	随意契約 (その他)	-	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京都大学防災研究所	3130005005532	都市地震防災ジオポータルの開発等	60.9	随意契約 (その他)	-	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京大学地震研究所	5010005007398	プロジェクト管理運営・各種調査	430.3	随意契約 (その他)	-	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海洋研究開発機構	7021005008268	理学・工学・社会科学の連携による南海トラフ巨大地震研究	330.6	随意契約 (その他)	-	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京工業大学	9013205001282	大規模数値解析結果の先端可視化技術の開発	8	随意契約 (その他)	-	100%	
2	防災科学技術研究所	3050005005210	首都圏を含む関東広域の地震発生過程の解明	6	随意契約 (その他)	-	100%	
3	神奈川県温泉地学研究所	1000020140007	首都圏南西部での地震発生過程の解明	6	随意契約 (その他)	-	100%	
4	横浜国立大学	6020005004971	関東下の構成岩石モデルの構築	3	随意契約 (その他)	-	100%	

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	28 年度
④都市の脆弱性が引き起こす激甚災害軽減化プロジェクトの進捗状況 ・災害対応の研究成果を活用した効果的な防災対策の検討の進捗 平成24年度以降、論文数、学会発表数、テレビや新聞、雑誌などに掲載された件数(累積値)			成果実績	回	520	695	883	-	883
			目標値	回	462	616	770	-	770
			達成度	%	113	113	115	-	115
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本事業の成果報告書を元に記載								

I.海洋研究開発機構			J.名古屋大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	雑役務費、国内旅費、消耗品費等	98.2	業務実施費	雑役務費、国内旅費、消耗品費等	22.3
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	8.6	一般管理費	直接経費の10%	3.9
一般管理費	直接経費の10%	10.7	人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	13.5
			設備備品費	研究装置等	2.8
計		117.5	計		42.5
K.防災科学技術研究所			L.千葉大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	雑役務費、国内旅費等	10.2	設備備品費	雑役務費、消耗品費	0.1
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	6.9	人件費	補助者	0.1
一般管理費	直接経費の10%	1.7	業務実費費	消耗品、雑役務費	2.8
計		18.8	計		3
M.東京大学生産研究所			N.名古屋大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	2.2	業務実施費	消耗品、国内旅費、印刷製本費、会議費、雑役務費、消費税相当額等	2.7
業務実施費	雑役務費、消費税相当額等	0.7	一般管理費	直接経費の10%	0.3
一般管理費	直接経費の10%	0.3			
計		3.3	計		3

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

O.防災科学技術研究所			P.大阪大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	国内旅費、雑役務費等	3	再委託費	気象工学研究所への再委託	2.2
一般管理費	直接経費の10%	0.3	業務実施費	国内旅費、消耗品費	0.3
計		3.2	計		2.5

Q.京都大学			R.名古屋大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	国内旅費、印刷製本費、雑役務費等	2.7	人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	1.2
一般管理費	直接経費の10%	0.3	業務実施費	消耗品、国内旅費、会議開催費、雑役務費等	1.5
			一般管理費	直接経費の10%	0.3
計		3	計		3
S.気象工学研究			T.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員	1.7			
業務実施費	国内旅費、会議開催費、印刷製本費等	0.3			
一般管理費	直接経費の10%	0.2			
計		2.2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

別紙3

I	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海洋研究開発機構	7021005008268	沖合構造調査	117.5	随意契約 (その他)	-	100%	
2	新潟大学	3110005001789	津波堆積物の調査	15.6	随意契約 (その他)	-	100%	
3	京都大学	3130005005532	強震動予測	14.2	随意契約 (その他)	-	100%	
4	防災科学技術研究所	3050005005210	沿岸域の地震活動	3.1	随意契約 (その他)	-	100%	
5	横浜国立大学	6020005004971	構成岩石モデルの構築	2.2	随意契約 (その他)	-	100%	

J	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋大学	3180005006071	地域連携減災研究	42.4	随意契約 (その他)	-	100%	
2	産業技術総合研究所	7010005005425	津波等堆積物調査	31.6	随意契約 (その他)	-	100%	
3	東京大学地震研究所	5010005007398	海底地震観測	22	随意契約 (その他)	-	100%	
4	防災科学技術研究所	3050005005210	防災・災害情報発信	21.2	随意契約 (その他)	-	100%	
5	東京大学地震研究所	5010005007398	震源モデルシミュレーション	20.2	随意契約 (その他)	-	100%	
6	京都大学	3130005005532	災害対策復旧復興研究	16.6	随意契約 (その他)	-	100%	
7	防災科学技術研究所	3050005005210	海溝近傍構造調査	12.5	随意契約 (その他)	-	100%	
8	東北大学	7370005002147	震災教訓データベース作成	7.9	随意契約 (その他)	-	100%	

K	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	防災科学技術研究所	3050005005210	Webサービスとしての設計と実装、コンテンツの収集・整備、継続的運用方法の検討	18.8	随意契約 (その他)	-	100%	

L	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	千葉大学	2040005001905	液状化対策モデル地区の詳細評価、モデル地区内実証実験の観測・評価等	3	随意契約 (その他)	-	100%	

M	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京大学生産研究所	5010005007398	地域防災支援技術パッケージの標準プログラムにおける他地域への適用可能性の検証等	3.3	随意契約 (企画競争)	7	100%	

N	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋大学	3180005006071	減災まちづくりや防災対策等に必要データの収集及びデータベース化、ワークショップの開催、運営委員会・地域報告会の開催等	3	随意契約 (その他)	-	100%	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	防災科学技術研究所	3050005005210	吹雪発生予測システムの高度化、吹雪発生予測システムによる情報提供実証試験等	3.2	随意契約 (企画競争)	7	100%	-

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪大学	4120905002554	PARを使った局地的大雨等のメカニズムの解明等	2.4	随意契約 (その他)	-	100%	-

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京都大学	3130005005532	基礎データの収集、情報の取りまとめ及びアウトリーチ整備等	3	随意契約 (その他)	-	100%	-

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋大学	3180005006071	臨床環境学の手法を応用した火山防災における課題解決法の開発	3	随意契約 (その他)	-	100%	-

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	気象工学研究所	4120001108792	局地的大雨等早期探知・予測システムの開発	2.2	随意契約 (その他)	-	100%	-